

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	障がいに応じた教育の充実、特別支援教育推進体制の充実及び障がいに応じた教育諸条件の整備・充実を図ることにより、幼児児童生徒の能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加を目指すことは、県教育委員会の責務である。				
高い							
成果指標A		説明	○成果動向: 希望達成率は、社会情勢等に大きく左右されるところであるが、概ね成果として計画数値を上回った実績も得られており、成果動向は「順調」である。				
成果動向	順調・向上		○成果向上余地: 更なる職業教育の充実や企業・ハローワーク等の関係機関との連携協力の強化により、ある程度の成果向上が可能である。				
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明					
成果動向							
成果向上余地							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.08	順調・向上	成果向上余地	1.38	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>平成19年度の学校教育法の改正により、従来の特殊教育から障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じる特別支援教育へ転換されたほか、文部科学省では、障害者権利条約の批准や改正障害者基本法、中教審の報告等を踏まえ、インクルーシブ教育システム構築に向けた施策を実施している。さらに、障害者差別解消法の施行(平成28年4月)に伴い、本人・保護者の意思の表明に基づく「合理的配慮」の提供が公立学校においては法令上義務化(私立学校は努力義務)されたことから、今まで以上に特別支援教育を強力に推進していく必要がある。</p> <p>・特別支援教育対象の児童生徒は増加する一方で、依然厳しい障がい者の雇用状況の中、より一層の特別支援教育の推進及び進路指導の充実を通して、障がいのある子どもの自立や社会参加を達成することが求められている。</p>					
-------------	--	--	--	--	--	--

3 施策の今後の方向性

<p>特別支援教育に関わる教職員の専門性の向上、学校関係者への理解啓発、関係機関との連携推進などを中心とした様々な取組により、発達障がいを含め特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な支援とその体制の充実が図られてきている。</p> <p>平成26年度においては、新たに東予及び南予に各1校、肢体不自由部門の特別支援学校を開設するための予算を計上し、就学困難・通学困難の解消を図るとともに、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を開始し、キャリア教育のさらなる充実を図ったところである。</p> <p>今後、特別支援学校の児童生徒数の増加に伴う教室不足への対応や「特別支援学校設置基準」へ適応、小中高等学校における特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援の多様化、インクルーシブ教育システム構築に向けた施策等の進展など、特別支援教育に対するニーズの高まりは進んでいくと考えられることから、特別支援学校における適切な教育環境の確保、支援を必要とする全ての子ども一人一人に対する、より適切な教育を行うために必要な財源の確保は極めて重要である。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				ky08	特別支援教育の充実				
1	特別支援学校スクールバス整備事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	事業費計	66,463	57,011	18,670	56,291	評価 見直し方向性	スクールバスの更新により台数が増えるわけではないが、更新することにより設備が新しくなり、不具合を生じることなく安心して送迎できるようになるとともに、運行ルートの見直し等により利便性の向上を図ることは可能である。			
	成果	+	70-	児童生徒のスクールバス利用率	%	実績	90.0	93.5	96.3		国費	66,463	57,011	18,670					56,291
						達成率	90.00%	93.50%	96.30%		その他								
						計画	5	5	5		県費								
	指標種類2	指標名称2		単位	計画	5	5	5		事業費計	48,412	45,762	15,247						
	活動	+	70-	県立特別支援学校数(知的・肢体)	校	実績	5	5	5		国費	48,279	45,661	15,197					
						達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
						計画	22	24	24	24		県費	133	101					50
	指標種類3	指標名称3		単位	計画	22	24	24	24		人役	0.1	0.1	0.1					
活動	+	70-	スクールバス整備数	台	実績	22	24	24		人件費	681	677	605						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		事業の概要									
					計画	22	24	24		特別支援学校の児童送迎用スクールバスの整備に要する経費であり、新居浜特別支援学校について、経年による老朽化へ対応するため、中型バスを更新する。									
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	H27	予定・見込があれば記入																	
2	キャリア教育・就労支援充実事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1		単位	計画	98	98	98	98	100	事業費計	9,072	4,134	4,250	4,260	評価 見直し方向性	キャリア教育推進連絡協議会を設置し、就業に必要な知識・技能の習得や職場開拓の充実を図るとともに、技能検定を創設し、生徒の働く意欲の向上や就職先の拡大に取り組んできた結果、特別支援学校高等部卒業生の進路希望達成度は高い水準を保っている。		
	成果	+	70-	特別支援学校高等部卒業生の進学・就職希望達成度	%	実績	97.9	97.7	100		国費	1,864	1,867	1,925	1,927				
						達成率	99.90%	99.69%	102.04%		その他								
						計画	18	18	20	20		県費	7,208	2,267	2,325				
	指標種類2	指標名称2		単位	計画	18	18	20	20		事業費計	8,188	2,370	2,849					
	活動	+	70-	キャリア教育推進連絡協議会の開회回数	回	実績	18	18	19		国費	1,762	1,007	1,135					
						達成率	100.00%	100.00%	95.00%		その他								
						計画	81	81	85	85		県費	6,426	1,363	1,714				
	指標種類3	指標名称3		単位	計画	81	81	85	85		人役	2.6	2.6	2.6					
活動	+	70-	招聘したキャリア・実技指導アドバイザーの延べ人数	人	実績	81	53	61		人件費	17,696	17,592	15,730						
					達成率	100.00%	65.43%	71.76%		事業の概要									
					計画	81	53	61		特別支援学校で学ぶ子供の自立と社会参加を推進するため、地域・関係機関と連携した早期からのキャリア教育の充実や産業界と連携した技能検定の実施、職場開拓等による就労支援とともに、高等学校に在籍する障がいのある生徒の就労に向けた支援を実施する。									
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	H24	予定・見込があれば記入																	
3	発達障がい等教育支援体制構築事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1		単位	計画		2	2	2		事業費計	0	4,908	5,172	5,555	評価 見直し方向性	校内における研修を支援するため、研修プログラム集及び研修プランを作成し、県下の学校・園に配布した。新型コロナウイルス感染症の影響により、専門性向上アドバイザーによる研修等支援回数が見込みを大きく下回った。		
	成果	+	70-	有識者による検証の機会	回	実績		2	2		国費		4,908	5,172	5,555				
						達成率	-	100.00%	100.00%		その他								
						計画		3	3	2		県費							
	指標種類2	指標名称2		単位	計画		3	3	2		事業費計	0	4,195	4,457					
	活動	+	70-	特別支援地域リーダー研究協議会の実施	回	実績		3	3		国費		4,195	4,457					
						達成率	-	100.00%	100.00%		その他								
						計画		40	45	15		県費							
	指標種類3	指標名称3		単位	計画		40	45	15		人役		0.3	0.3					
活動	+	70-	専門性向上アドバイザーによる研修等支援回数	回	実績		7	12		人件費		2,030	1,815						
					達成率	-	17.50%	26.67%		事業の概要									
					計画		40	45	15	障がいにより特別な支援を必要とする児童生徒等は、全ての学校・学級に在籍する可能性があることから、全ての教員が特別支援教育について基礎的な知識及び技能を有する必要があるため、これら教員を支援するための体制構築に向けた取組を行う。									
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	R2	R4																	

8 特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1		単位	計画	-	50	50	50	-	事業費計	0	114,132	101,494	116,888	県内の特別支援学校では、既存のスクールバスが14台運行しており、乗車率の高いバスが運行している状況であったが、バス乗車人数の少人数化を図るため、一時的にバスを増便し、児童生徒の乗車指導や介助を行う添乗員についても追加で配置した。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	スクールバスにおける感染リスクを低減するため乗車する児童生徒の少人数化を引き続き図る必要がある。児童生徒の特性に配慮し、通常時の運行経路や時間を確保しつつ、座席が隣同士にならないよう、スクールバスの増便について愛媛県が実施する。								
成果	-	70-	バス乗車率	%	実績	-	50	50	-	国費		114,132	50,747	58,444											
					達成率	-	100.00%	100.00%	-	その他															
					計画	-	5	5	-	県費		50,747	58,444												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	-	5	5	-	事業費計	0	87,578	96,983	方向1 このまま継続 方向2 方向3	スクールバスにおける感染リスクを低減するため乗車する児童生徒の少人数化を引き続き図る必要がある。児童生徒の特性に配慮し、通常時の運行経路や時間を確保しつつ、座席が隣同士にならないよう、スクールバスの増便について愛媛県が実施する。											
活動	+	70-	増便する学校数	校	実績	-	5	5	-	国費		73,215													96,983
					達成率	-	100.00%	100.00%	-	その他															
					計画	-	14	14	-	県費		14,363													
指標種類3	指標名称3		単位	計画	-	14	14	15	人役		0.3	0.3													
活動	+	70-	増便するバス台数	台	実績	-	14	14	-	人件費		2,030													1,815
					達成率	-	100.00%	100.00%	-																
					計画	-			-																
実施期間	初期	終期	事業の概要																						
R2	予定・見込があれば記入		特別支援学校のスクールバスは換気が行いにくく、長時間密集した状態になるなど、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い。1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化を図るため、バスを一時的に借り上げスクールバスを増便し、感染リスク低減を図る。																						

9 特別支援学校運営費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい							
指標種類1	指標名称1		単位	計画	119	137	141	143	-	事業費計	210,086	221,739	220,118	227,306	県立学校においては設置者である県が、学校を適切に管理し、その運営に責任を負う必要がある。今までの削減努力により、効率的な学校運営を行っており、最小の経費で最大の効果を上げるよう、各学校で努力している。	方向1 このまま継続 方向2 方向3												
成果	+	70-	児童生徒一人当たりの運営費所要額	千円	実績	120	145	147	-	国費				1,553														
					達成率	-	100.84%	105.84%	104.26%	-	その他	1,559	1,536	1,543							1,553							
					計画				-	県費	208,527	220,203	218,575	225,753														
指標種類2	指標名称2		単位	計画					事業費計	206,775	22,183	215,953	方向1 このまま継続 方向2 方向3															
指標種類3			指標名称3	単位	実績				-	国費																		
					達成率	-	-	-	-	その他	1,694	935													778			
					計画				-	県費	205,081	21,248													215,175			
実施期間	初期	終期	事業の概要																						人役	0.3	0.3	0.3
			S34	予定・見込があれば記入		特別支援学校の維持運営に要する経費である。(報酬、旅費、報償費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等)																			人件費	2,042	2,030	1,815

10 特別支援学校一般施設整備費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい							
指標種類1	指標名称1		単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	30,140	27,532	27,367	27,197	県立学校においては設置者である県が、学校を適切に管理し、その運営に責任を負う必要がある。今までの削減努力により、効率的な学校運営を行っており、最小の経費で最大の効果を上げるよう、各学校で努力している。	方向1 このまま継続 方向2 方向3												
成果	0	70-	施設設備の不備に起因した重大事故の発生件数	件	実績	0	0	0	-	国費																		
					達成率	-	-	-	-	その他																		
					計画				-	県費	30,140	27,532	27,367	27,197														
指標種類2	指標名称2		単位	計画					事業費計	29,183	26,594	23,808	方向1 このまま継続 方向2 方向3															
指標種類3			指標名称3	単位	実績				-	国費																		
					達成率	-	-	-	-	その他																		
					計画				-	県費	29,183	26,594													23,808			
実施期間	初期	終期	事業の概要																						人役	2.9	2.9	2.9
			S42	予定・見込があれば記入		県立特別支援学校施設の維持補修等に要する経費である。																			人件費	19,738	19,622	17,545

11 障がい児就学相談事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい									
指標種類1	指標名称1		単位	計画	20	20	20	20	-	事業費計	527	531	427	676	早期支援連携協議会は、オンラインで実施した。有識者による講義や研究協議を通じて、担当者の資質向上を図った。障がい児教育相談については、市町による対応が困難な場合、県には市町を支援する役割が求められることから、今後も継続して実施する必要がある。	方向1 このまま継続 方向2 方向3	令和3年度に文部科学省が教育支援資料を改訂したことを受け、令和4年度に、その改訂内容に添った「障がいのある子ども教育支援と就学事務の手引(改訂版)」の冊子を作成・配布し、各市町教育委員会等に周知徹底を図るとともに、就学先となる学校や学びの場の連続性の実現に努める。													
成果	+	70-	早期支援連携協議会に参加した市町数	数	実績	20	20	20	-	国費																				
					達成率	-	100.00%	100.00%	100.00%	-	その他																			
					計画	2	2	2	2	2	2	2	2																	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2	2	2	2	事業費計	149	32	42	方向1 このまま継続 方向2 方向3																	
活動	+	70-	早期支援連携協議会を開催した回数	回	実績	2	2	2	-	国費																				
					達成率	-	100.00%	100.00%	100.00%	-	その他																			
					計画	3	3	3	3	3	3	3																		
指標種類3	指標名称3		単位	計画	3	3	3	3	国費																方向1 このまま継続 方向2 方向3					
活動	0	70-	障がい児教育相談を実施した回数	回	実績	0	0	0	-	県費	149	32																		
					達成率	-	-	-	-	人役	0.6	0.6			0.6															
					計画				-	人件費	4,084	4,060			3,630															
実施期間	初期	終期	事業の概要																											
S56	予定・見込があれば記入		発達障がいを含めた障がいのある児童生徒一人一人が適切な教育を受けられるようにするため、全ての障がいに関する専門的知識・経験を有する者による教育相談を実施する。また、早期からの柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築する。																											

12 特別支援学校訪問教育指導旅費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	84	105	93	96	—	事業費計	3,444	3,568	3,289	3,215	評価 本年度、訪問教育を受ける児童生徒数は30名であった。30人に対して週3回、家庭又は施設で指導を行った。一週あたり延べ90回の指導を計画通り実施できた。									
成果	0	70-	訪問教育による1週あたりの指導の延べ回数	回	実績	84	90	90			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
					達成率																				
					事業費計	3,444	3,568	3,289	3,215																
指標種類2	指標名称2			単位	計画	28	35	31	32	—	国費														
活動	0	70-	訪問教育を受ける児童生徒数	人	実績	28	30	30			その他														
					達成率																				
					事業費計	2,524	1,501	2,297																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	15	16	12	15	—	国費														
活動	0	70-	訪問教育を担当する教員数	人	実績	12	13	13			その他														
					達成率																				
					事業費計	2,524	1,501	2,297																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1												
	S54	予定・見込があれば記入	特別支援学校における教育の一形態として、障がいの状態が重度であるか又は重複しており、学校へ通学して教育を受けることが困難な者で、就学可能な者について、教員を家庭又は施設等に週3回(1回2時間)派遣して教育を行うものである。							人件費	681	677	605												

13 特別支援学校給食委託費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	—	事業費計	42,186	44,941	43,893	47,689	評価 学校給食法第11条及び特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律第5条の規定により、県立学校については設置者である県が負担するものである。全ての児童生徒に対し給食を提供できており、今後も同様に、調理業務委託により実施する。									
成果	+	70-	給食実施率	%	実績	100	100	100			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%																	
					事業費計	42,186	44,941	43,893	47,689																
指標種類2	指標名称2			単位	計画					—	国費														
					実績						その他														
					達成率																				
					事業費計	38,778	41,089	40,221																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					—	国費														
					実績						その他														
					達成率																				
					事業費計	38,778	41,089	40,221																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3												
	H18	予定・見込があれば記入	自校に調理場を有していない特別支援学校における学校給食等の調理業務を外部委託する。							人件費	2,042	2,030	1,815												

